

低迷を続ける日本経済

花 田 功 一

は じ め に

日本経済はバブル崩壊にともなう戦後最大級の不況に陥った後、93年末から一応拡大過程に入ったのであるが、その足どりは極めて重く、生産は2～3%台の伸びにしかならなかったし、設備投資も1ケタの伸びとなるのがやっとだった。その結果、97年春からの後退過程への突入までに、両者とも前のピークを回復するには至らず、この拡大過程は本来の意味での景気拡大とならないまま終わってしまったのである。

しかし、こうした日本経済の低迷の持続は当初から予測することのできたことであった。

日本経済は1986年の時点で、貿易摩擦の激化や急激な円高の進行によって、それまでのように、電子部品や電子機器の輸出拡大をはじめとする輸出の大きな拡大によって景気を拡大していくことは最早全く不可能になっていたし、70年代後半に激化した財政危機によってすでに80年代初めから実効ある景気対策の策定が不可能になっていた財政事情は86年までにさらに一層悪化していたのである。

こうしたことを主な要因として、日本経済は1986年の時点で深刻な行き詰まりに直面していたのであり、80年代後半の深刻な停滞は必至な状況となっていたのである。

誰でも知っているように、その時点で必至となっていた深刻な経済の停滞は、最後に残された政策手段である金融の力に過度に依存することによって無理矢理引き起こされたバブル景気によって無理に一時的に回避されたのであるが、

このバブル景気とその崩壊にともなう戦後最大級の不況の中で、86年の時点で日本経済に深刻な停滞を運命づけていた上のような要因はさらに一層強く作用するようになっていったのである。

まず、貿易摩擦については、2期目のレーガン政権時代の1985年から87年にかけて行われたいわゆる「MOSS 協議」に続いて、ブッシュ政権時代の89年から92年にかけては「日米構造協議」が、さらに、クリントン政権になると93年から95年にかけて「日米包括経済協議」が行われ、この一連の過程で貿易摩擦はさらに一層激化していったのである。

また、バブル崩壊にともなう戦後最大級の不況による輸入の低迷は一時円安の方向に向かっていて為替相場を逆転させ、91年以降急激な円高をもたらした。この急激な円高は電気や自動車をはじめとする日本の製造業の国際競争力に大きな打撃を与えるとともに、貿易摩擦の激化と並んで、日本企業の海外生産の一層の増大を促していったのである。

さらに、国家財政の面ではバブル景気の間は歳入の伸びの上昇によって国債発行額の減少傾向が持続していたが、戦後最大級の不況によって税収が落ち込む中で、不況に対抗するため、公共事業を大きく拡大したことによって、国債発行額が再び急増し、財政事情は再び急激に悪化していった。このため、景気対策のための財政支出の拡大も前より一層困難となってしまったのである。

こうして、バブル景気とバブル崩壊にともなう戦後最大級の不況を経て、すでにバブルが始まる前に日本経済が陥っていた困難がさらに一層大きくなって日本経済の前に立ちはだかることになったのである。したがって、91年春から93年末までの長く深かった不況から脱して、景気が回復過程に入ってしまったとしても、その回復過程が極めて足どりの重いものとならざるをえなかったことは極めて当然のことだったのである。

本稿は93年末から97年春までの景気回復過程が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった必然性についての以上のような考え方を具体的事実で明らかにしていくことを課題としている。

第1章では、まず、たとえ極めて足どりの重いものであったとしても、とに

かく景気は93年末から回復を始めたのであるから、その回復の基本的要因について明らかにする。そして、続く、第2章、第3章でその景気回復が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった必然性について、実体面と財政面に分けてそれぞれの面から明らかにしていくことにする。

第1章 景気回復の要因

第1節 回復過程の概観

本章では93年末からの景気回復の基本的要因について明らかにするが、その前にまず、その景気回復過程の特徴を基本的な経済指標で確認しておくことにしよう。

初めに、鉱工業生産を見てみると、四半期毎では（第1－1

第1－1表 四半期毎の鉱工業生産指数（季節調整値，1995年＝100）とその伸び率（前期比，％）

表）、94年に入ってからプラスに転じているが、回復の足どりは重く、第Ⅰ四半期は0.1%と回復に向かったといっても横ばいにとどまっているし、第Ⅱ四半期もまだ1.4%と低い伸びにとどまっている。第Ⅲ四半期になってようやく2.2%とやや高い伸びとなったが、続く第Ⅳ四半期からは伸びが落ちていき、95年第Ⅲ四半期には－1.6%とやや大きなマイナスとなってしまっている。続く第Ⅳ四半期にはまた、1.9%とやや高い伸び

	指数	伸び率		指数	伸び率
90年			94年		
Ⅰ	101.7	0.9	Ⅰ	94.4	0.1
Ⅱ	103.8	2.1	Ⅱ	95.7	1.4
Ⅲ	105.5	1.6	Ⅲ	97.8	2.2
Ⅳ	106.9	1.3	Ⅳ	99.1	1.3
91年			95年		
Ⅰ	107.3	0.4	Ⅰ	99.8	0.7
Ⅱ	106.7	－0.6	Ⅱ	100.5	0.7
Ⅲ	106.3	－0.4	Ⅲ	98.9	－1.6
Ⅳ	105.0	－1.2	Ⅳ	100.8	1.9
92年			96年		
Ⅰ	102.6	－2.3	Ⅰ	101.3	0.5
Ⅱ	100.2	－2.3	Ⅱ	100.6	－0.7
Ⅲ	99.7	－0.5	Ⅲ	102.7	2.1
Ⅳ	96.9	－2.8	Ⅳ	104.8	2.0
93年			97年		
Ⅰ	97.2	0.3	Ⅰ	106.9	2.0
Ⅱ	96.5	－0.7	Ⅱ	106.5	－0.4
Ⅲ	95.7	－0.8	Ⅲ	106.7	0.2
Ⅳ	94.3	－1.5	Ⅳ	104.0	－2.5

（出所）通産省編『鉱工業指数総覧』，同『鉱工業生産指数年報』より作成。

となったが、すぐまた伸びが落ちていき、96年第Ⅱ四半期にはまたマイナスとなってしまっている。このように、94年に入ってから回復過程をたどったものの、重い足どりを10期、2年半にわたって続けた後、ようやく96年後半から2%に達する比較的高い伸びを続けたが、それも3期で終わってしまい、97年第Ⅱ四半期からはマイナス基調となり、後退過程に突入してしまった。

こうした、長く続いた重い足どりと、2%に達する比較的高い伸びが3期で終わってしまったことによって、ついに生産は106.9の水準までしか届かず、前のピークである91年第Ⅰ四半期の107.3に達しないうちに後退過程に突入してしまった。

年毎で見ても（第1－2表）、94年0.9%、95年3.3%、96年2.3%、97年3.6%

第1－2表 年毎の鉱工業生産指数（1995年＝100）とその伸び率（%）

年	指数	伸び率	年	指数	伸び率
87	86.6	3.5	93	95.9	-3.9
88	94.9	9.6	94	96.8	0.9
89	100.4	5.8	95	100.0	3.3
90	104.5	4.1	96	102.3	2.3
91	106.3	1.7	97	106.0	3.6
92	99.8	-6.1			

（出所）第1－1表に同じ。

第1－3表 鉱工業生産指数（1990年＝100）とその伸び率（%）

年	指数	伸び率	年	指数	伸び率
73	57.4	-	85	80.3	3.7
74	55.1	-4.0	86	80.1	-0.2
75	49.0	-11.1	87	82.8	3.4
76	54.5	11.2	88	90.8	9.7
77	56.7	4.0	89	96.1	5.8
78	60.3	6.3	90	100.0	4.1
79	64.7	7.3	91	101.7	1.7
80	67.8	4.8	92	95.5	-6.1
81	68.5	1.0	93	91.2	-4.5
82	68.7	0.3	94	92.0	0.9
83	70.7	2.9	95	95.1	3.4
84	77.4	9.5	96	97.7	2.7

（出所）第1－1表に同じ。

とどの年も低い伸びに終わり、その結果、97年に至っても106.0の水準にとどまっており、年毎でも前のピークである91年の水準106.3を越えることなく終わってしまった。第1－3表に見られるように、1975年以降だけを見ても76年には11.2%、79年には7.3%、84年には9.5%、88年には9.7%の伸びを記録していたことと比較すれば、一度も5%を越えることなく終わってしまったこの景気回復過程における回復力の弱さは一目瞭然であろう。

次に、設備投資を見てみると、第1－4表に見られるように、製造業の設備投資は94年前半にはまだ20%前後の非常に大きなマイナ

スが続けていたし、その年の後 第1-4表 四半期毎の製造業の設備投資額とそ
半になってもまだ10%を超える
の伸び率（前年同期比）

（単位 億円，％）

大きなマイナスが続けていた。

95年に入ってようやくプラスに
転じ、その後もプラスを続けた
が、いずれの四半期も1ケタの
伸びか10%をやや越えるにすぎ
ないあまり高くない伸びにとど
まった。そのため、製造業の設
備投資は97年第I四半期に至っ
てもまだ4兆7,488億円にしか
達しておらず、前のピークの91
年第III四半期の6兆4,987億円
に比べて26.9%も低い水準まで
しか回復しなかった。

	投資額	伸び率		投資額	伸び率
90年			94年		
I	53,863	9.0	I	37,497	-20.6
II	47,351	23.6	II	30,249	-18.3
III	60,206	21.6	III	35,658	-12.2
IV	56,528	17.0	IV	32,944	-11.0
91年			95年		
I	63,968	18.8	I	37,987	1.3
II	56,246	18.8	II	33,479	10.7
III	64,987	7.9	III	39,589	11.0
IV	58,071	2.7	IV	35,395	7.4
92年			96年		
I	59,034	-7.7	I	41,789	10.0
II	47,852	-14.9	II	35,062	4.7
III	51,469	-20.8	III	42,067	6.3
IV	46,307	-20.3	IV	37,766	6.7
93年			97年		
I	47,220	-20.0	I	47,488	13.6
II	37,007	-22.7	II	35,807	2.1
III	40,596	-21.1	III	46,451	10.4
IV	37,035	-20.0	IV	40,981	8.5

年毎で見ると（第1-5表）、（出所）大蔵省編『法人企業統計季報』より作成。

94年は-15.8%とまだ非常に大
きなマイナスとなっているし、

第1-5表 年毎の製造業の設備投資額とその伸
び率

95年からプラスに転じたもの

（単位 億円，％）

の、95年、96年、97年とそれぞ
れ7.4%、7.0%、9.0%と1ケ
タの低い伸びにとどまった。そ
の結果、97年に至ってもまだ17
兆727億円のみにしか達しておらず、
前のピークの91年の24兆3,272

年	投資額	伸び率	年	投資額	伸び率
87	118,627	-3.9	93	161,858	-20.9
88	147,557	24.4	94	136,348	-15.8
89	185,590	25.8	95	146,450	7.4
90	217,948	17.4	96	156,683	7.0
91	243,272	11.6	97	170,727	9.0
92	204,661	-15.9			

（出所）第1-4表に同じ。

億円のみに比べて29.8%も低い水準までしか回復しなかったのである。

以上のようなわけで、93年末から景気はようやく回復局面に入ったのである
が、その足どりは極めて重く、生産も設備投資も前のピークを回復することな

く終わってしまったのであり、とりわけ設備投資は前のピークに比べて遙かに低い水準までしか回復しなかったのである¹⁾。

しかし、ともあれ、93年末から回復過程に入り、それが97年春まで持続したのであるから、まず、その回復の主要因について検討してみることにしよう。

第2節 景気回復の主要因

1. 景気回復の主要因

景気回復の主要因を検討するために、まず、94年から96年にかけての鉱工業

第1－6表 鉱工業各部門の生産指数（1995年=100）とその伸び率（%）

年	鉱工業		鉄鋼		非鉄金属		金属製品		一般機械	
93	95.9	-3.9	97.1	-2.9	96.3	0.9	97.7	-3.6	90.2	-7.8
94	96.8	0.9	96.3	-0.8	97.2	0.9	99.6	1.9	91.6	1.6
95	100.0	3.3	100.0	3.8	100.0	2.9	100.0	0.4	100.0	9.2
96	102.3	2.3	97.4	-2.6	103.2	3.2	100.8	0.8	104.8	4.8
97	106.0	3.6	102.2	4.9	107.4	4.1	98.9	-1.9	108.3	3.3
年	電気機械		輸送機械		精密機械		窯業・土石製品		化学	
93	85.6	-0.7	105.5	-5.9	109.5	-10.9	98.6	-3.4	89.8	-0.4
94	90.5	5.7	101.6	-3.7	101.7	-7.1	99.5	0.9	93.9	4.6
95	100.0	10.5	100.0	-1.6	100.0	-1.7	100.0	0.5	100.0	6.5
96	105.7	5.7	103.1	3.1	105.7	5.7	100.5	0.5	101.2	1.2
97	114.0	7.9	111.4	8.1	110.7	4.7	100.7	0.2	104.8	3.6
年	石油・石炭製品		パルプ・紙・紙加工品		プラスチック製品		繊維		食料品・たばこ	
93	95.3	2.9	94.1	-1.7	99.6	-3.5	110.7	-10.1	99.3	0.1
94	98.8	3.7	96.1	2.1	99.4	-0.2	106.4	-3.9	100.7	1.4
95	100.0	1.2	100.0	4.1	100.0	0.6	100.0	-6.0	100.0	-0.7
96	100.6	0.6	101.5	1.5	102.4	2.4	97.0	-3.0	100.6	0.6
97	102.9	2.3	104.0	2.5	103.7	1.3	94.9	-2.2	100.1	-0.5
年	その他工業									
93	105.2	-4.1								
94	101.3	-3.7								
95	100.0	-1.3								
96	100.5	0.5								
97	102.0	1.5								

（出所）第1－1表に同じ。

各部門の生産動向を見てみることにしよう（第1－6表）。

鉱工業生産の94年の伸びは全体で0.9%となっているが、1～2%程度の低い伸びの部門は別として、3%を越えるような比較的高い伸びを記録している部門は、電気機械の5.7%、化学の4.6%、石油・石炭製品の3.7%である。

95年は全体で3.3%の伸びとなっているが、これより高い伸びとなっているのは鉄鋼の3.8%、一般機械の9.2%、電気機械の10.5%、化学の6.5%、パルプ・紙・紙加工品の4.1%である。

96年は全体では2.3%と低い伸びにとどまっているが、3%を越えるような比較的高い伸びとなっているのは、非鉄金属の3.2%、一般機械の4.8%、電気機械の5.7%、輸送機械の3.1%、精密機械の5.7%である。

このように、いずれの年にもいくつかの部門が3%を越えるような比較的高い伸びを記録しているが、いずれの年も電気機械工業が一番高い伸びを記録していること、及び、現在、景気動向を左右する部門は電気機械工業がせいぜいのところ輸送機械工業以外には考えにくいことを考慮すると、やはり、今回の景気回復も電気機械工業主導によるものであると考えて間違いないであろう。そこで、次に、電気機械工業についてやや詳しく見てみることにしよう。

第1－7表に見られるように、電気機械工業の94年の伸びは全体で5.7%であったが、これより高い伸びとなっているのは、民生用電気機械の12.8%、通信・電子部品の6.0%、半導体素子の8.7%、集積回路の11.7%、電子計算機の8.3%、電池の12.1%である。

95年は全体で10.5%の伸びとなっているが、これより高い伸びとなっているのは、静止電気機械の13.5%、通信機械の19.0%、半導体素子の15.5%、集積回路の17.6%、電子計算機の18.3%、電気計測器の18.5%、電池の12.2%である。

96年は全体で5.7%の伸びであったが、これより高い伸びとなっているのは、通信機械の42.2%、電子計算機の22.3%、電子応用装置の16.3%、電気計測器の7.0%、電池の20.4%である。

これらの項目のうち、電子応用装置や電池はあまり重要ではないと思われる

第1－7表 電気機械工業の各項目の生産指数（1995年＝100）とその伸び率（%）

年	電気機械		回転電気機械		静止電気機械		開閉制御装置・機器		民生用電気機械	
93	85.6	-0.7	91.2	-	99.8	-	97.5	-	82.1	-11.9
94	90.5	5.7	93.2	2.2	88.1	-11.7	98.2	0.7	92.6	12.8
95	100.0	10.5	100.0	7.3	100.0	13.5	100.0	1.8	100.0	8.0
96	105.7	5.7	101.1	1.1	97.2	-2.8	99.7	-0.3	101.4	1.4
97	114.0	7.9	102.2	1.1	104.4	7.4	101.8	2.1	95.7	-5.6
年	配線・照明用器具		通信機械		民生用電子機械		通信・電子部品		半導体素子	
93	101.3	-3.1	81.1	11.4	107.8	-9.6	87.9	5.0	79.7	0.0
94	101.1	-0.2	84.0	3.6	104.8	-2.8	93.2	6.0	86.6	8.7
95	100.0	-1.1	100.0	19.0	100.0	-4.6	100.0	7.3	100.0	15.5
96	103.0	3.0	142.2	42.2	87.4	-12.6	101.0	1.0	92.6	-7.4
97	104.1	1.1	167.6	17.9	91.3	4.5	120.4	19.2	107.4	16.0
年	集積回路		電子計算機		電子応用装置		電気計測器		電池	
93	76.2	6.1	78.0	-9.1	100.0	0.9	91.8	1.7	79.5	-0.5
94	85.1	11.7	84.5	8.3	94.6	-5.4	84.4	-8.1	89.1	12.1
95	100.1	17.6	100.0	18.3	100.0	5.7	100.0	18.5	100.0	12.2
96	99.0	-1.1	122.3	22.3	116.3	16.3	107.0	7.0	120.4	20.4
97	97.0	-2.0	136.4	11.5	108.9	-6.4	112.7	5.3	144.1	19.7

(出所) 第1－1表に同じ。

し、また、静止電気機械や電気計測器は資本財であり、これらの生産拡大は景気回復の結果にすぎないと思われるので、これらを除くと、94年は民生用電気機械の12.8%、通信・電子部品の6.0%、半導体素子の8.7%、集積回路の11.7%、電子計算機の8.3%、95年は通信機械の19.0%、半導体素子の15.5%、集積回路の17.6%、電子計算機の18.3%、96年は通信機械の42.2%、電子計算機の22.3%が目すべきものとして浮かび上がってくるであろう。

そして、これらの中でも、現在、電気機械工業の中心を担っているのは集積回路を初めとする半導体やコンピューターや通信機械であることは特に言うまでもないことであるから、94年から96年にかけて電気機械工業の拡大を主導し、したがってまた、景気の回復を主導したものは、94年から95年にかけての集積回路を初めとする半導体の生産拡大、及び、94年から96年にかけてのコンピューターや通信機械の生産拡大であると考えて間違いないであろう²⁾。

そこで、これらを個別に詳しく見ていくことにしよう。

2. 半導体の生産拡大

まず、半導体の生産拡大から見てみることにしよう。前項で見たように、94年には半導体の生産はコンピューターや通信機械よりも高い伸びを記録しており、したがって、その生産拡大は景気が回復を始めるに際して最も重要な要因となったと考えられるし、95年におけるその一層順調な生産拡大は同年のコンピューターや通信機械の生産拡大と相俟って景気回復を加速させる基本的要因の一つとなったと考えられるのであるが、それではこのような94年から95年にかけての半導体の順調な生産拡大の基本的要因は何だったのであろうか。

半導体の生産が伸びるためには国内的には電子機器、とりわけ、コンピューターや通信機械の順調な生産拡大が必要であろう。実際、94年の段階ではまだコンピューターや通信機械の生産の伸びは全体としてはあまり高くはなかったものの、後に見るように、パソコンや携帯電話の生産は大きな伸びがすでに始まっていたのである。したがって、このことが半導体の順調な生産拡大が始まる重要な要因となったことは間違いないであろうし、95年におけるコンピューターや通信機械の順調な生産拡大が半導体の一層順調な生産拡大に重要な役割を果たしたことも間違いないであろう。

しかし、半導体の中で圧倒的部分を占める集積回路は輸出比率が高く、このころすでに70%近くに達しているから³⁾、やはり、輸出の動向が半導体の生産動向を決定する最も重要な要因となっていると考えるべきであろう。このことは、96年にはコンピューターや通信機械の生産が95年よりさらに一層順調に拡大したのに、集積回路の方は輸出がマイナスとなるとともに生産もマイナスになってしまっていることから言えるであろう。

そこで、第1－8表によって半導体の輸出について見てみると、集積回路の輸出は90年から91年にかけて低迷した後、92年から2ケタの伸びとなり、94年から95年にかけてはそれぞれ28.6%、31.2%と非常に高い伸びとなっている。また、半導体素子の方も集積回路には及ばないが、94年から95年にかけてそれぞれ18.4%、21.5%と高い伸びとなっている。

第1-8表 集積回路と半導体素子の輸出額とその伸び率(%)

(単位 100万円, %)

年	集 積 回 路		半 導 体 素 子	
75	13,498	102.3	28,262	-10.1
76	22,723	68.3	47,230	67.1
77	31,682	39.4	51,420	8.9
78	52,221	64.8	48,845	-5.0
79	108,298	107.4	56,794	16.3
80	183,306	69.3	63,177	11.2
81	199,640	8.9	73,170	15.8
82	285,112	42.8	70,034	-4.3
83	423,836	48.7	86,897	24.1
84	776,775	83.3	120,413	38.6
85	581,801	-25.1	114,755	-4.7
86	523,131	-10.1	116,137	1.2
87	592,373	13.2	131,406	13.1
88	845,707	42.8	168,814	28.5
89	1,147,781	35.7	188,894	11.9
90	1,101,296	-4.0	204,487	8.3
91	1,111,998	1.0	229,931	12.4
92	1,250,598	12.5	237,675	3.4
93	1,452,525	16.1	253,236	6.5
94	1,867,483	28.6	299,773	18.4
95	2,449,232	31.2	364,160	21.5
96	2,404,863	-1.8	408,616	12.2

(出所) 電波新聞社『電子工業年鑑』より作成。

こうして見ると、確かに、94年から95年にかけての半導体の順調な生産拡大にはコンピューターや通信機械、さらには、エアコンの生産拡大を主要因とする民生用電気機械の生産拡大も重要な役割を果たしたことは間違いないであろうが、その基本的要因はやはりこのような、94年から95年にかけての輸出の大きな拡大に求められるべきであろう⁴⁾。

3. コンピューターの生産拡大

次に、94年から96年にかけてのコンピューターの生産拡大について見てみることにしよう。

この間パソコンの生産が大きく伸びたことは誰でも知っていることであるか

第1-9表 84年から97年にかけての電子計算機及び関連装置の生産額（台数）とその伸び率

（単位 100万円、台、%）

年	電算機及び関連装置		電算機本体		(パソコンを除く本体)	
84	2,914,884	—	1,106,351	—	838,349	—
85	3,378,773	15.9	1,366,768	23.5	1,028,182	22.6
86	3,920,441	16.0	1,550,918	13.5	1,186,881	15.4
87	4,408,023	12.4	1,780,539	14.8	1,397,590	17.8
88	5,092,046	15.5	2,167,396	21.7	1,679,129	20.1
89	5,658,260	11.1	2,623,317	21.0	1,824,378	8.7
90	5,814,254	2.8	2,665,593	1.6	1,758,707	−3.6
91	6,083,429	4.6	2,937,392	10.2	2,014,125	14.5
92	5,416,946	−11.0	2,579,600	−12.2	1,590,779	−21.0
93	4,811,574	−11.2	2,318,865	−10.1	1,301,933	−18.2
94	5,122,594	6.5	2,388,639	3.0	1,223,422	−6.0
95	5,195,884	1.4	2,631,171	10.2	1,150,263	−6.0
96	5,962,481	14.8	3,299,103	25.4	1,211,019	5.3
97	6,499,837	9.0	3,620,002	9.7	1,167,902	−3.6
年	(パソコン)				関連装置の合計	
	台数	金額				
84	1,638,020	—	268,002	—	1,808,533	46.6
85	1,923,757	17.4	338,586	26.3	2,012,006	11.3
86	2,007,837	4.4	364,037	7.5	2,369,523	17.8
87	1,973,880	−1.7	382,949	5.2	2,627,485	10.9
88	2,424,428	22.8	488,267	27.5	2,924,651	11.3
89	2,903,778	19.8	798,939	63.6	3,034,943	3.8
90	3,018,251	3.9	906,886	13.5	3,148,661	3.7
91	3,033,927	0.5	923,267	1.8	3,146,037	−0.1
92	3,014,891	−0.6	988,821	7.1	2,837,346	−9.8
93	3,070,573	1.8	1,016,932	2.8	2,492,709	−12.1
94	3,747,206	22.0	1,165,217	14.6	2,733,955	9.7
95	6,382,177	70.3	1,480,908	27.1	2,564,713	−6.2
96	8,942,438	40.1	2,088,084	41.0	2,663,378	3.8
97	10,091,894	12.9	2,452,100	17.4	2,879,835	8.1

（注）パソコン以外は金額のみ。

（出所）通産省編『機械統計年報』より作成。

ら、コンピューターの生産をパソコンとパソコンを除くコンピューター本体と関連装置の3つに分けて見てみると、パソコンの生産だけが大きく伸び、パソコンを除く本体や関連装置の生産は極めて低迷していることが第1-9表から直ちに明らかになる。

パソコンの生産額は94年に2ケタの伸びとなった後、95年には30%近くの非

常に高い伸びとなり、96年には40%を越えるさらに高い伸びを記録している。これに対して、パソコンを除く本体の生産は92年から95年まで4年にわたってマイナスを続け、ピークの91年に比べて42.9%、8,600億円余りも生産額を減らした後、96年になってようやくプラスとなったが、5.3%という低い伸びに終わっている。また、関連装置の生産は91年から93年まで3年にわたってマイナスを続け、ピークの90年に比べて20.8%、6,500億円以上も生産額を減らした後、94年になってようやく10%近くの増大を記録したが、95年にはまたマイナスとなってしまったし、96年には再びプラスとなったものの、3.8%という低い伸びに終わった。この結果、この間平均して93年のボトム水準より6.5%程度高い水準に達したにとどまった。

こういうわけで、この間のコンピューターの生産拡大はほとんどもっぱらパソコンの生産拡大によるものである。パソコンの生産は93年から96年にかけてのわずか3年間で台数で約3倍、金額で約2倍という目ざましい増大を記録した。

このようなパソコンの目ざましい生産拡大の最大の要因が93年5月に発売されたマイクロソフト社の基本ソフト「ウィンドウズ3.1」や95年11月に発売された「ウィンドウズ95」にあることは論を待たないであろう。これによってパソコンの操作性が従来に比して格段に向上したことがパソコンブームを引き起こしたのである。

4. 通信機械の生産拡大

最後に、通信機械の生産拡大について見てみると、これに関してもこの間携帯電話やPHS端末の生産が目ざましく拡大したことは誰でも知っていることであるから、まず、携帯電話やPHSの生産拡大について見ておくことにしよう。

携帯電話は『機械統計年報』に92年版から個別項目として登場しているが、第1-10表に見られるように、92年から96年にかけてのわずか4年間で台数では14.1倍（1,302,651台→18,413,971台）、金額では5.3倍（147,172百万円→

第1-10表 無線通信装置の生産額（台数）とその伸び率

（単位 100万円、台、％）

年	無線通信装置		携 帯 電 話					
			台 数		金 額			
92	736,967	-7.6	1,302,651	-	147,172	-		
93	710,381	-3.6	2,338,702	79.5	175,817	19.5		
94	776,589	9.3	5,015,723	114.5	282,544	60.7		
95	957,254	23.3	8,197,202	63.4	393,789	39.4		
96	1,564,589	63.4	18,413,971	124.6	776,939	97.3		
97	1,557,294	-0.5	26,487,622	43.8	813,182	4.7		
年	PHS（その他の陸上移動通信装置）			基地局通信装置			そ の 他 の 無線通信装置	
	台 数		金 額					
92	-	-	-	-	-	-	-	
93	1,634,672	-	76,377	-	60,092	-	398,095	-
94	1,973,521	20.7	65,248	-14.6	69,522	15.7	359,275	-9.8
95	3,720,278	88.5	116,265	78.2	100,310	44.3	346,890	-3.4
96	9,319,493	150.5	209,088	79.8	189,600	89.0	388,962	12.1
97	9,643,480	3.5	204,333	-2.3	152,814	-19.4	386,965	-0.5

（注1）携帯電話とPHS以外は金額のみ。

（注2）「その他の無線通信装置」は全体から他の3項目を差し引いて算出。

（出所）第1-9表に同じ。

776,939百万円）という驚異的な伸びを記録している。

PHS 端末は個別項目としては97年版から初めて登場し、それ以前は「その他の陸上移動通信装置」の中に含まれており、この大半がPHS 端末であると見られるので、この項目をPHS 端末の数字と考えておくと、同じ表に見られるように、PHS 端末は95年と96年に台数でそれぞれ88.5%、150.5%、金額でもそれぞれ78.2%、79.8%と目ざましい伸びを記録している。

こうした携帯電話やPHS 端末の生産の驚異的な増大の基本的要因が94年4月から始まった携帯電話の売り切り制の実施や通話料金の引き下げ、95年7月からのPHS サービスの開始にあることは説明するまでもないであろう。

こうした携帯電話やPHS 端末の生産拡大にともなって基地局通信装置の生産も95年から96年にかけて急激に伸びを高めている。そして、これらの生産拡大を主な要因として、第1-11表に見られるように、無線通信機器全体としても94年には2年続いたマイナスがプラスに転じ、95年には2ケタの伸びとなり、96年には52.8%という目ざましい伸びを記録することとなったのである。

第1-11表 通信機械の生産額とその伸び率

(単位 100万円, %)

年	通信機械		有線通信機器		無線通信機器	
90	2,977,581	12.9	1,983,741	11.1	993,840	16.7
91	3,063,638	2.9	1,955,602	-1.4	1,108,036	11.5
92	2,819,947	-8.0	1,746,926	-10.7	1,073,021	-3.2
93	2,811,839	-0.3	1,782,126	2.0	1,029,713	-4.0
94	2,829,093	0.6	1,737,417	-2.5	1,091,675	6.0
95	3,067,108	8.4	1,829,216	5.3	1,237,893	13.4
96	4,067,988	32.6	2,176,378	19.0	1,891,609	52.8
97	4,312,027	6.0	2,411,785	10.8	1,900,242	0.5

(出所) 第1-9表に同じ。

第1-12表 有線通信機器の生産額とその伸び率

(単位 100万円, %)

年	有線通信機器		電 話 機		電話応用装置	
89	1,785,535	0.7	200,841	28.4	179,205	6.9
90	1,983,741	11.1	261,122	30.0	162,849	-9.1
91	1,955,602	-1.4	307,129	17.6	164,178	0.8
92	1,746,926	-10.7	273,737	-10.9	152,295	-7.2
93	1,782,126	2.0	251,976	-7.9	157,226	3.2
94	1,737,417	-2.5	213,360	-15.3	157,975	0.5
95	1,829,216	5.3	163,283	-23.5	156,237	-1.1
96	2,176,378	19.0	138,209	-15.4	162,217	3.8
97	2,411,785	10.8	135,336	-2.1	172,107	6.1
年	電信・画像装置		交 換 機		搬送装置	
89	515,431	7.4	459,477	0.0	430,581	-15.4
90	458,724	-11.0	536,625	16.8	564,421	31.1
91	428,533	-6.6	547,995	2.1	507,767	-10.0
92	399,150	-6.9	489,944	-10.6	431,800	-15.0
93	362,794	-9.1	508,214	3.7	501,916	16.2
94	318,017	-12.3	532,410	4.8	515,655	2.7
95	304,008	-4.4	598,421	12.4	607,267	17.8
96	303,224	-0.3	771,308	28.9	801,420	32.0
97	316,295	4.3	894,836	16.0	893,211	11.5

(出所) 第1-9表に同じ。

次に、第1-12表によって有線通信機器について見てみると、有線通信機器の生産は全体では94年はマイナスであったが、95年にはプラスに転じ、96年には19.0%と高い伸びとなっている。

しかし、この表からすぐわかるように、電話機や電話応用装置や電信・画像

装置の生産は極めて低迷を続けている。特に、電話機と電信・画像装置の生産の低迷は著しく、電信・画像装置は90年から96年まで7年にわたって減少を続けているし、電話機も92年から減少を続けている。減少の幅は電話機の方が大きく、96年にはピーク時の91年の半分以上にまで生産額を減らしている。

これに対して、交換機や搬送装置の方は94年から96年にかけて伸びを高めている。94年はまだ1ケタの伸びにとどまっているが、95年には両者とも2ケタの伸びとなり、96年には両者とも30%前後の非常に高い伸びとなっている。

こういうわけで、もっぱら交換機や搬送装置の生産拡大によって94年にはマイナスとなっていた有線通信機器の生産も95年にはプラスとなり、96年には20%に近い高い伸びとなったのである。

これら交換機や搬送装置の生産拡大には携帯電話やPHSの普及が大きく寄与したことはもちろんであるが、このほかにも通信サービスの多様化や企業におけるネットワーク化の進展もこれに寄与したものと見られる⁵⁾。

したがって、この間の通信機械の生産拡大は無線通信機器の生産拡大によるものとばかりは言えないが、しかし、携帯電話やPHSや基地局通信装置の生産が大きく拡大し、これが交換機や搬送装置の生産拡大にも大きく寄与したことを考えると、やはり、携帯電話やPHSの目ざましい生産拡大がこの間の通信機械の生産拡大の基本的要因であると言って間違いのないであろう。

第2章 日本経済が低迷を続けている基本的要因

第1節 半導体、コンピューターの生産の伸びの鈍化

1. 半導体生産の伸びの鈍化

以上のようなわけで、輸出の拡大を主な要因とする94年から95年にかけての半導体の生産拡大、パソコンブームや携帯電話・PHSの急速な普及による94年から96年にかけてのコンピューターや通信機械の生産拡大によって日本経済は94年から96年にかけてバブル後の深い不況から脱して景気拡大を続けたので

第2-1表 集積回路の生産額と
その伸び率

(単位 100万円, %)

年	生産額	伸び率
75	117,649	-6.3
76	197,081	67.5
77	208,486	5.8
78	281,406	35.0
79	382,927	36.1
80	570,245	48.9
81	688,754	20.8
82	834,883	21.2
83	1,139,523	36.5
84	1,973,850	73.2
85	1,841,790	-6.7
86	1,780,235	-3.3
87	1,925,000	8.1
88	2,489,897	29.3
89	2,941,597	18.1
90	2,913,354	-1.0
91	3,125,191	7.3
92	2,750,617	-12.0
93	2,878,581	4.7
94	3,296,392	14.5
95	3,914,205	18.7
96	3,910,196	-0.1
97	3,844,830	-1.7

(出所) 第1-9表に同じ。

あるが、すでに見たように、その拡大力は極めて弱く、75年以降でも拡大期には生産はトータルで10%前後の伸びを達成してきたのであるが、この景気拡大では最高でも3%台の非常に低い伸びにとどまったのであり、その結果、ついに生産は前のピークを回復しないで終わってしまい、厳密な意味での景気拡大には達しないで拡大過程を終わってしまったのである。

そこで、本章と次章では、なぜ、拡大力がこのような弱かったのかということについて明らかにしていくことにしたい。

まず目につくのは、景気拡大を主導した産業のうち半導体やコンピューターの生産の伸びが従来に比べるとだいぶ落ちてしまっていることである。そこで、このことについてまず見てみることにしよう。

まず、半導体の方から見てみると、第2-1表は半導体の生産の長期的な動向を、主要なものである集積回路について70年代後半から示したものであるが、表に見られるように、集積回路の生産は70年代後半は75年や77年のような景気が低迷していた年はマイナス乃至低い伸びにとどまっているが、76年には67.5%という目ざましい伸びを記録しているし、78年、79年にも30%を越える極めて高い伸びを記録している。

80年代に入っても、80年には50%近くの極めて高い伸びを記録しているし、83年から84年にかけても急増しており、83年には35%を越える極めて高い伸びとなり、84年には70%を越える目ざましい伸びを記録している。また、81年から82年にかけての深刻な不況の年にも20%を越える高い伸びを続けている。

このように、70年代後半から80年代前半にかけて集積回路の生産は極めて順

調に拡大していったのであるが、しかし、80年代後半になると様相は一変してしまう。マイナスや1ケタの伸びが続くようになったし、伸びが高くなってもそれが前より持続しなくなり、その伸びの高さも前に比べれば相当低いものにとどまった。88年から89年にかけてそれぞれ29.3%、18.1%と高い伸びを記録したが、それまで記録していた高い伸びに比べれば伸びの低下は歴然としている。

しかし、今回の94年から95年にかけての生産拡大ではそれぞれ14.5%、18.7%の伸びにとどまり、ついに20%にさえ届かずにとどまったのである。

このように、集積回路の生産は、すでにそれまでに比べれば相当伸びが落ちてしまっていた前回の88年から89年にかけての生産拡大の時よりもさらに一層伸びが落ちてしまったのであり、このことが今回の景気拡大が極めて勢いの弱いものに終わった基本的要因の一つであると考えられるのである。

このように集積回路の生産の伸びが大きく落ちてしまった要因には、もちろん、一つには、民生用電子機械の生産の低迷があるであろうし⁶⁾、また、すぐ後で述べるように、コンピューターの生産の伸びも以前に比べるとだいぶ落ちてしまったこともその要因としてあるであろう。しかし、前章で述べたように、集積回路は輸出比率が高く、70%に届くまでに達していることを考えれば、輸出の伸びの鈍化こそがその基本的要因であると考えるのが正しいであろう。

そこで、前章の第1-8表によって集積回路の輸出の動向をやはり70年代後半から見てみると、集積回路の輸出は70年代後半は目ざましい伸びとなっており、75年や79年は100%を越える驚異的な伸びとなっているし、76年や78年は60%を越える極めて高い伸びとなっている。一番低い伸びであった77年でさえ、40%近くの非常に高い伸びとなっている。80年代前半になると全体として伸び率はやや落ちたが、それでもまだ81年は別としてそれ以外の年は相当高い伸びとなっている。80年は70%近くの、また、84年は80%を越える目ざましい伸びとなっているし、82年から83年にかけては40%を越える極めて高い伸びとなっている。

しかし、85年以降はマイナスや低い伸びの年も多くなっているし、高い伸び

となった年でも伸び率は84年以前に比べて大きく落ちてしまっている。85年以降では、まず、87年から89年にかけて輸出が伸びており、特に88年から89年にかけてはそれぞれ42.8%、35.7%とかなり高い伸びとなっているが、以前のように50%を越えることはできなかった。次に、92年から輸出が伸び始め、今回の景気回復の基本的要因の一つとなった94年から95年にかけての高い伸びへと続いているが、前回より一段低い30%前後の伸びにとどまった。

こうして、85年以降は回を重ねるごとに輸出の伸びは大きく落ちてきているのであり、こうした輸出の伸びの鈍化が集積回路の生産の伸びが鈍化していった基本的要因であると考えられるのである。

そして、こうした輸出の伸びの鈍化の基本的要因が半導体摩擦の激化や、円高の急進やアジア諸国の追い上げによる国際競争力の低下や、これらにともなう日本企業の海外生産の増大が進行していったことにあるということは容易に推測することができるであろう。

このことを示す最も身近な指標は第2-2表に見られるような集積回路の輸入の大きな増大である。86年から95年にかけて輸出（円建て）は4.7倍にしかになっていないが（第1-8表参照）、同じ期間に輸入（ドル建て）は12.4倍に増大している。アメリカからの輸入はこの間に8.0倍になっているし、アジア諸国のうちたとえば韓国からの輸入は53.6倍にもなっている⁷⁾。また、同表に

第2-2表 集積回路の輸入額とその伸び率

（単位 1000ドル、%）

年	合 計		アメリカ		韓 国	
86	867,181	26.0	652,319	25.0	55,616	16.9
87	1,121,084	29.3	820,927	25.8	97,270	74.9
88	1,758,338	56.8	1,295,163	57.8	174,339	79.2
89	2,254,282	28.2	1,062,795	-17.9	252,550	44.9
90	2,595,475	15.1	1,833,569	72.5	225,774	-10.6
91	3,017,099	16.2	2,074,696	13.2	301,083	33.4
92	3,066,814	1.6	1,978,914	-4.6	343,942	14.2
93	4,238,327	38.2	2,573,664	30.1	735,681	113.9
94	6,059,380	43.0	3,238,431	25.8	1,528,380	107.8
95	10,754,011	77.5	5,208,233	60.8	2,982,295	95.1
96	11,733,662	9.1	6,062,067	16.4	2,167,340	-27.3

（出所）通産省編『通商白書 各論』より作成。

見られるように、集積回路の輸入は90年以降伸びを落としていたが、93年からまた前より一層高い伸びを続けているのであり、ここから90年代に入って上のような要因が速度を速めながら進行していったことをうかがい知ることができる。

第2-3表は世界の半導体市場に占める日本のシェアの推移をアメリカやその他の国々のそれと比較したものであるが、この表から、日本のシェアは1988年にピークの51.2%に達した後一貫して低下していること、そして、低下の速度が92年以降速まってきていることを読みとることができる。ここからも、やはり、上のような要因が進行を続けたこと、そして、90年代に入ってその速度が速まっていることをうかがい知ることができるであろう。

また、図1は日本電子機械工業会による電子部品全体の生産の海外シフト

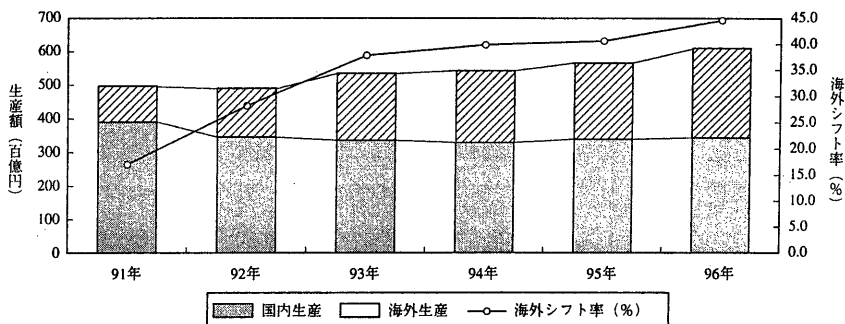
第2-3表 世界の半導体市場に占める
米、日本、その他の国々の
シェア

(単位 %)

年	米	日本	その他
82	56.7	32.5	10.8
83	54.3	36.7	9.0
84	53.6	36.9	9.5
85	48.9	41.2	9.9
86	42.4	46.0	11.6
87	40.9	47.7	11.4
88	37.4	51.2	11.4
89	37.3	50.4	12.3
90	39.8	47.1	13.1
91	39.2	46.4	14.4
92	42.6	43.4	14.0
93	43.2	41.6	15.2
94	43.4	40.1	16.5
95	40.9	38.9	20.2
96	46.2	36.0	17.8
97	51.6	28.6	19.8

(出所) WSTS (世界半導体市場統計) 調べ。

図1 電子部品の生産推移と海外シフト状況



(出所) 前出『電子工業年鑑』1998年版, 95p.

状況に関する資料であるが、この図に見られるように、電子部品の海外シフト率は91年にはまだ20%に達していなかったが、94年には早くも40%に達し、96年には45%に近づくというように、90年代に入って急速に高まっているのである。

以上のようなことから、半導体摩擦の激化、円高の急進・アジア諸国の追い上げによる国際競争力の低下、そして、それらにともなう日本企業の海外生産の増大が速度を速めながら進行していったことこそが、90年代に入って集積回路の輸出の伸びが前より一層落ちてしまった基本的要因であると言えることができると思われるのである。

2. コンピューター生産の伸びの鈍化

続いて、第1-9表と第2-4表とによってコンピューターの生産の長期的な動向を見てみることにしよう。

コンピューターの生産は75年はマイナスとなっているが、76年から80年代前半にかけては2ケタの伸びを持続しただけでなく、20%を越えた年も多く見られ、極めて順調な拡大を続けた。80年代後半になると20%を越える伸びはなく

第2-4表 75年から84年にかけての電子計算機及び関連装置の生産額とその伸び率

(単位 100万円, %)

年	電算機及び関連装置		電算機本体		関連装置の合計	
75	520,896	-7.8	259,120	-13.5	261,776	-1.3
76	597,341	14.7	240,605	-7.1	356,736	36.3
77	683,599	14.4	294,516	22.4	389,083	9.1
78	857,744	25.5	379,854	29.0	477,890	22.8
79	1,050,170	22.4	457,860	20.5	592,310	23.9
80	1,177,573	12.1	488,900	6.8	688,673	16.3
81	1,351,591	14.8	566,538	15.9	785,053	14.0
82	1,623,554	20.1	669,730	18.2	953,824	21.5
83	1,955,331	20.4	721,770	7.8	1,233,561	29.3
84	2,519,841	28.9	711,308	-1.4	1,808,533	46.6

(注) 第1-9表の84年の電算機及び関連装置、電算機本体の数字にはパソコン、オフコンの数字が含まれているが、本表の84年の数字には含まれていない。

(出所) 第1-9表に同じ。

なったが、それでも10%台のまずまずの伸びを続けていた。

このように、コンピューターの生産は76年から80年代末まで順調な拡大を続けてきたのであるが、90年代に入ると、不況の年にはマイナス、そうでない年にも1ケタの伸びが大半で、2ケタの伸びとなっても1年で終わってしまい持続せず、80年代後半と比べても停滞の様相を相当濃くしている。94年から96年にかけての期間に限っても、2ケタの伸びとなっているのは96年だけで最初の2年は1ケタの低い伸びに終わっているものであり、80年代後半と比べて伸びは大きく落ちているのである。

このような90年代に入ってからコンピューター生産の停滞の要因は第1-9表からすぐわかるように、主に、89年頃からのパソコンを除く本体や関連装置の生産の低迷にあるから、それらの生産の低迷の要因について考えてみることにしよう。

まず、関連装置の方から見てみると、この場合は輸出比率が高いから、第2-5表で輸出の動向を見てみると、輸出は77年に一時マイナスとなっているが、その後は84年まで時に

第2-5表 関連装置の輸出額とその伸び率

(単位 100万円, %)

年	輸出額	伸び率	年	輸出額	伸び率
75	10,463	21.9	86	967,023	10.4
76	32,206	207.8	87	1,097,399	13.5
77	29,007	-9.9	88	1,129,488	2.9
78	47,852	65.0	89	1,180,411	4.5
79	60,625	26.7	90	1,373,116	16.3
80	82,077	35.4	91	1,422,581	3.6
81	135,787	65.4	92	1,549,447	8.9
82	263,651	94.2	93	1,432,593	-7.5
83	529,558	100.9	94	1,382,042	-3.5
84	895,369	69.1	95	1,327,213	-4.0
85	875,838	-2.2	96	1,349,207	1.7

は100%前後にも達する極めて高い伸びを続けている。しかし、80年代後半になると、10%台に達するのがやっととなり、伸びは大幅に落ちている。このような停滞は90年代に入ってから一層顕著になり、91年以降は2ケタの伸びを記録した年はなく、93年から95年の3年間にわたってマイナスを続けている。

こうして、関連装置の輸

(注) 87年までは関連装置（この中にはアナログ・ハイブリッド型電算を含んでいる）と周辺装置の合計。88年以降はアナログ・ハイブリッド型電算と入出力装置と記憶装置とその他周辺装置の合計。

(出所) 日本電子計算機株式会社『コンピュータノート』

より作成。

出はすでに80年代後半から長期的な停滞が始まっていて、90年代に入ってそれが一層顕著になってきたのであり、これが関連装置の生産の低迷の基本的要因の一つとなっていることは間違いない。

これに対して、内需の方であるが、生産額から輸出額を差し引いたものを内需の目安と考えて、それによって見てみると（第2-6表）、内需は88年までは順調な拡大が続けたが、89年には伸びを大幅に落とし、90年から93年にかけては大きく減少していき、それ以降も低い水準で一進一退が続けている。

第2-6表 関連装置の内需とその伸び率

（単位 100万円、%）

年	内需	伸び率	年	内需	伸び率
75	251,313	-2.1	86	1,402,500	23.4
76	324,530	29.1	87	1,530,086	9.1
77	360,076	11.0	88	1,795,163	17.3
78	430,038	19.4	89	1,854,532	3.3
79	531,685	23.6	90	1,775,545	-4.3
80	606,596	14.1	91	1,723,456	-2.9
81	649,266	7.0	92	1,287,899	-25.3
82	690,173	6.3	93	1,060,116	-17.7
83	704,003	2.0	94	1,351,913	27.5
84	913,164	29.7	95	1,237,500	-8.5
85	1,136,168	24.4	96	1,314,171	6.2

（出所）第1-9表、第2-4表、第2-5表より作成。

こういうわけで、80年代後半からの輸出の停滞が90年代に入って一層顕著になったことと、89年以降は内需も大きく低迷してしまっただけで、関連装置の生産が89年頃から大きく低迷している要因であると考えられるのである。

80年代後半から輸出が停滞を開始し、90年代に入っ

てそれが一層顕著になった基本的要因は、集積回路の場合とほぼ同様、やはり、円高の急進やアジア諸国の追い上げによる国際競争力の低下やそれにとまなう日本企業の海外生産の増大が速度を速めながら進行していったことにあると考えて間違いないであろう⁸⁾。

また、89年以降内需が低迷しているのは、主に、パソコン以外の本体の生産の低迷によると考えてよいであろう。

次に、パソコン以外のコンピューター本体についてであるが、これに関しては輸出比率はそれほど高くないから、90年代に入って生産が低迷している基本的要因は内需の低迷にあると考えてよいであろう。内需の低迷には景気の低迷の持続や財政事情の悪化による公共部門からの需要の減少という要因も作用し

ていると見られるが、バブル景気の最中の89年頃からすでに生産の低迷が始まっていることを考えると、パソコン以外のコンピューター本体の生産の低迷の基本的要因は企業の情報化がそのころまでにすでにかなり進展してしまったことにあると考えるべきであろう。

パソコン以外の本体の生産の低迷の要因として、景気の低迷を別とすれば、コンピューターの小型化がその基本的要因として挙げられる場合が多いが、第2-7表を見ればわかるように、大型コンピューター（2億5,000万円以上）だけでなく、中型（4,000万円以上、2億5,000万円未満）や小型（1,000万円以上、4,000万円未満）のコンピューターの納入も低迷しているのであり、このことを考えれば、パソコン以外のコンピューター本体の生産の低迷の基本的

第2-7表 型別電子計算機納入状況（通産省「電子計算機納入調査」）

（単位 台、100万円、%）

年	合 計		金 額		大 型		金 額	
	台 数				台 数			
91	2,719,171	-	4,214,827	-	2,489	-	1,704,236	-
92	2,712,505	-0.2	3,794,295	-10.0	1,814	-27.1	1,475,474	-13.4
93	3,025,840	11.6	3,216,705	-15.2	1,893	4.4	1,164,117	-21.1
94	4,335,671	43.3	3,419,111	6.3	1,814	-4.2	1,109,353	-4.7
95	6,912,695	59.4	3,543,764	3.6	1,634	-9.9	932,202	-16.0
96	7,083,895	2.5	3,778,651	6.6	2,021	23.7	927,562	-0.5
年	中 型				小 型			
	台 数		金 額		台 数		金 額	
91	9,616	-	607,441	-	36,628	-	357,767	-
92	10,469	8.9	513,014	-15.5	24,523	-33.0	265,945	-25.7
93	6,956	-33.6	368,056	-28.3	18,233	-25.6	221,483	-16.7
94	7,708	10.8	305,280	-17.1	21,014	15.3	218,508	-1.3
95	6,878	-10.8	310,257	1.6	21,682	3.2	192,675	-11.8
96	7,938	15.4	303,360	-2.2	26,252	21.1	192,271	-0.2
年	超 小 型							
	台 数		金 額					
91	2,670,438	-	1,545,383	-				
92	2,675,699	0.2	1,539,862	-0.4				
93	2,998,758	12.1	1,463,049	-5.0				
94	4,305,135	43.6	1,785,970	22.1				
95	6,882,501	59.9	2,108,630	18.1				
96	7,047,684	2.4	2,355,458	11.7				

（出所）第2-5表に同じ。

要因はやはり企業や官庁における情報化が80年代後半までに相当程度進展してしまっただけであると考えるのが正しいと思われる。

第2節 耐久消費財生産の低迷

1. 概 観

以上のようなわけで、93年末から回復過程に入ったにもかかわらず、それが極めて足どりの重いものとならざるをえなかった基本的要因の一つには半導体やコンピューターの生産が伸びはしたものの、その伸びがすでにそれ以前に比べて伸びが落ちていた80年代後半に比べてもさらに一段低いものにとどまったことにあるのであるが、基本的要因としてもう一つ指摘しなければならないのは、この間、耐久消費財の生産が異常に低迷したことである。

第2-8表 耐久消費財の生産指数とその伸び率(%)

年	平成7年基準		平成2年基準	
90	118.5	5.8	100.0	5.8
91	121.4	2.4	102.4	2.4
92	111.2	-8.4	93.8	-8.4
93	104.8	-5.8	85.9	-8.4
94	100.5	-4.1	82.3	-4.2
95	100.0	-0.5	81.1	-1.5
96	103.1	3.1	79.8	-1.6
97	111.2	7.9	-	-

(出所) 第1-1表に同じ。

第2-8表に見られるように、耐久消費財の生産は92年、93年にそれぞれ-8.4%、-5.8%と大幅なマイナスを続けていたが、景気回復が始まった94年になってもまだ-4.1%と大きなマイナスを続け、続く95年にも-0.5%とマイナスの幅は小さくなったが、まだマイナスを続けた。そして、96年になってようやくプラスとなったが、

3.1%と低い伸びにとどまっている。

この数字は平成7年基準指数によるものであるが、この平成7年基準指数では平成2年基準指数には含まれていなかったパソコンや携帯電話・PHSが新たに耐久消費財に含まれたため伸びが高くなっているものであり、それらの品目が耐久消費財に含まれていなかった平成2年基準指数では、同じ表に見られるように、92年のマイナスの幅は同じであるが、93年から95年にかけてのマイナスの幅はより大きくなっているし、96年にもまだマイナスが続いているのであ

り、ここでは景気回復の間も耐久消費財の生産がマイナスを続けるというかつてない異常な事態となっており、耐久消費財生産の異常な低迷がより明白となっているのである。

第2－9表によって、主要な耐久消費財が含まれている民生用電気機械、民生用電子機械、乗用車の生産について見てみると、まず、民生用電気機械は92年、93年と2ケタの大きなマイナスが続いていたが、94年には2ケタの大きなプラスとなっている。その後急速に伸びが落ちていったため、91年の前のピークを回復することはできなかったが、94年から96年にかけてなんとか増大を続けている。これに対して、民生用電子機械は92年から96年にかけて5年にわたってマイナスを続け、しかも、一度94年に小さくなったマイナスの幅が景気回復の過程でまた急激に大きくなっている。こうしたことの結果、前のピークの91年から96年にかけて生産が39.2%も減少するという異常な事態となっている。また、乗用車も民生用電子機械ほどではないが、景気回復が始まってもマイナスが続き、96年になってようやくプラスとなったが、低い伸びにとどまるというように相当な不振を続けている。

第2－9表 民生用電気機械、民生用電子機械、及び、乗用車の生産指数（業種分類、1995年＝100）とその伸び率（%）

年	民生用電気機械		民生用電子機械		乗用車	
90	92.2	6.8	132.3	8.2	112.2	11.3
91	107.6	16.7	143.8	8.7	113.2	0.9
92	93.2	-13.4	119.2	-17.1	113.4	0.2
93	82.1	-11.9	107.8	-9.6	109.6	-3.4
94	92.6	12.8	104.8	-2.8	102.5	-6.5
95	100.0	8.0	100.0	-4.6	100.0	-2.4
96	101.4	1.4	87.4	-12.6	103.0	3.0
97	95.7	-5.6	91.3	4.5	114.6	11.3

（出所）第1－1表に同じ。

こういうわけで、耐久消費財の中でも民生用電子機械と乗用車という最も重要なものの低迷が目立っているのである。そこで、以下、これらについてやや詳しく見てみることにしよう。

2. 乗用車生産の低迷

まず、乗用車の方から見ていくことにしよう。

第2-10表に見られるように、乗用車の生産台数は91年から95年まで5年にわたって減少を続け、90年のピークから230万台以上も生産を減らしている。特に93年、94年にはそれぞれ9.4%、8.2%という大きな減少を記録している。96年になってようやく増大に転じたが、3.3%という小幅な増大にとどまっている。金額の推移は台数の推移とはやや異なっているが、それほど大きな違いはない。

乗用車生産のこうした低迷の原因を探るため、第2-11表で内需を表わす新車登録台数と輸出台数とを比べてみると、新車登録台数は平成不況の間91年か

第2-10表 乗用車の生産台数、金額、及びそれらの伸び率

(単位 台, 100万円, %)

年	台 数	伸び率	金 額	伸び率
90	9,947,972	9.9	12,966,259	12.1
91	9,753,069	-2.0	13,220,073	2.0
92	9,378,694	-3.8	13,204,039	-0.1
93	8,493,943	-9.4	12,040,414	-8.8
94	7,801,309	-8.2	10,967,616	-8.9
95	7,610,533	-2.4	10,812,840	-1.4
96	7,864,676	3.3	11,479,529	6.2
97	8,491,440	8.0	12,675,386	10.4

(出所) 第1-9表に同じ。

第2-11表 乗用車の新車登録台数と輸出台数、及び、それらの伸び率

(単位 台, %)

年	登 録 台 数		輸 出 台 数	
90	5,102,236	15.9	4,482,130	1.8
91	4,867,702	-4.6	4,452,233	-0.7
92	4,454,012	-8.5	4,408,864	-1.0
93	4,199,451	-5.7	3,910,584	-11.3
94	4,210,168	0.3	3,359,814	-14.1
95	4,443,906	5.6	2,896,223	-13.8
96	4,668,728	5.1	2,860,080	-1.2
97	4,492,006	-3.8	3,579,131	25.1

(出所) 日刊自動車新聞社『自動車産業ハンドブック』より作成。

ら93年にかけて減少を続けており、特に、91年から92年にかけては輸出の減少を大きく上回る減少幅となっているが、しかし、景気が回復を開始した94年からは増大を続けている。94年は0.3%の微増にとどまったが、95年、96年はそれぞれ5.6%、5.1%とますますの伸びとなっている。これに対して、輸出の方は91年から96年まで一貫して減少を続けている。特に93年から95年にかけては3年連続して2ケタの減少というこれまでにはなかった極めて異常な事態となっている。

こういうわけで、91年から92年にかけての乗用車生産の減少に関しては、内需の減少の方が大きな要因であったが、93年以降に関しては輸出の大幅な減少がその基本的要因となっているのである。

このような輸出の深刻な低迷の基本的要因が、集積回路の場合と同じく、貿易摩擦の激化や、円高の急進やアジア諸国の追い上げによる国際競争力の低下や、それらにともなう日本企業の海外生産の増大が速度を速めながら進行していったことにあることは容易に想像しうるところであろう。そして、このことは、自動車全体の数字ではあるが、第2-12表に見られるように、輸出が減少を続ける中で、海外生産が一貫して増大を続けていることや、第2-13表に見られるように、乗用車の輸入も増大を続けていることから見て間違いのないところであろう。

第2-12表 日本のメーカーによる自動車の海外生産台数 (単位 台, %)

年	台数	伸び率
87	1,576,509	
88	1,976,270	25.4
89	2,669,269	35.1
90	3,507,053	31.4
91	3,695,832	5.4
92	4,051,957	9.6
93	4,668,364	15.2
94	5,293,725	13.4
95	5,872,919	10.9
96	6,111,141	4.1

(出所) 日本自動車工業会調べ。

第2-13表 乗用車の輸入台数 (単位 台, %)

年	台数	伸び率
84	44,128	18.4
85	52,225	18.3
86	73,466	40.7
87	108,339	47.5
88	150,422	38.8
89	195,177	29.8
90	250,618	28.4
91	194,577	-22.4
92	184,738	-5.1
93	206,823	12.0
94	294,481	42.4
95	401,224	36.2
96	438,830	9.4
97	370,514	-15.6

(出所) 第2-2表に同じ。

3. 民生用電子機械生産の低迷

次に、民生用電子機械について見てみることにしよう。第2-14表で民生用電子機械の生産を改めて生産額によって見てみると生産の低迷はさらに一層はつきりする。92年には20%近く的大幅マイナスとなり、93年も15%近くの大きなマイナスとなっている。そして、その後の景気回復の期間も10%前後のマイ

第2-14表 民生用電子機械の生産額

(単位 100万円, %)

年	生産額	伸び率
90	4,154,046	5.1
91	4,449,640	7.1
92	3,568,644	-19.8
93	3,062,053	-14.2
94	2,775,752	-9.3
95	2,440,013	-12.1
96	2,211,660	-9.4
97	2,241,572	1.4

(出所) 第1-9表に同じ。

ナスを継続している。その結果、前のピークの91年から96年にかけて生産額は2分の1以下にまで減少している。

このような生産の大幅な減少の原因を探るため、第2-15表と第2-16表とによって内需(国内出荷額)と外需(輸出額)を比較してみると、92年はどちらも2ケタのマイナスとなっているが、内需の方はその後はマイナス幅を急速に小さくしていき、95年から96年

第2-15表 民生用電子機器の国内出荷額

(単位 億円, %)

年	出荷額	伸び率
91	23,296	
92	20,445	-12.2
93	19,438	-4.9
94	19,319	-0.6
95	19,951	3.3
96	20,009	0.3
97	19,712	-1.5

(出所) 日本電子機械工業会『民生用電子機器データ集』1998年版より作成。

第2-16表 民生用電子機器の輸出額

(単位 100万円, %)

年	輸出額	伸び率
83	2,829,502	8.0
84	3,495,443	23.5
85	3,805,492	8.9
86	2,940,932	-22.7
87	2,317,231	-21.2
88	2,207,837	-4.7
89	2,286,845	3.6
90	2,617,821	14.5
91	2,696,423	3.0
92	2,257,514	-16.3
93	1,751,721	-22.4
94	1,541,508	-12.0
95	1,313,301	-14.8
96	1,283,020	-2.3
97	1,393,288	8.6

(出所) 第1-8表に同じ。

にかけてはわずかではあるがプラスに転じている。これに対して、輸出の方は93年には20%を越える92年よりさらに大きなマイナスとなり、94年から95年にかけても2ケタの大きなマイナスを続けている。そして、96年にもマイナスの幅は小さくなったものの、まだマイナスを続けている。

こうした内需と外需の比較から、民生用電子機械の生産の異常な減少の基本的要因は、93年以降は先の乗用車の場合と同じく、輸出の大幅な減少にあると言えるであろう。

そして、この輸出の大幅な減少の基本的要因も乗用車などの場合とほぼ同じであり、円高の急進やアジア諸国の追い上げによる国際競争力の低下やそれにとまなう日本企業の海外生産の増大が速度を速めながら進行していったことにあることは容易に想像しうるところであろう。そして、このことは、第2-17表に見られるように、民生用電子機器の輸出が大きく減少する中でも、輸入の方は大きな増大を続けていること、さらには、第2-18表に見られるような、主要な民生用電子機器の海外生産の増大によっても確かめられるところであると思われる。

以上のようなわけで、輸出の大幅な減少を主な要因として、景気回復の過程でも耐久消費財の生産は異常なほど低迷を続けたのであり、これもまた、93年末以降の景気回復が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった基本的要因の一つとなったと考えられるのである。

第2-17表 民生用電子機器の輸入額

(単位 100万円, %)

年	輸入額	伸び率	年	輸入額	伸び率
83	20,347	-22.5	91	135,680	20.0
84	23,081	13.4	92	156,041	15.0
85	23,676	2.6	93	172,457	10.5
86	32,400	36.8	94	238,499	38.3
87	60,954	88.1	95	333,273	39.7
88	97,773	60.4	96	410,437	23.2
89	145,399	48.7	97	403,779	-1.6
90	113,090	-22.2			

(出所) 第1-8表に同じ。

第2-18表 主な民生用電子機器の日系企業による海外生産台数とその伸び率

(単位 1000台, %)

年度	カラーテレビ		VTR		CD プレーヤ	
85	11,365	5.7	2,063	150.7	2	—
86	12,351	8.7	2,727	32.2	75	37.5倍
87	13,579	9.9	3,826	40.3	386	414.7
88	15,931	17.3	5,297	38.4	1,298	236.3
89	16,989	6.6	5,259	-0.7	3,488	168.7
90	19,937	17.4	7,298	38.8	5,243	50.3
91	22,716	13.9	10,128	38.8	4,561	-13.0
92	23,243	2.3	10,688	5.5	4,205	-7.8
93	27,473	18.2	14,227	33.1	4,952	17.8
94	32,985	20.1	21,929	54.1	11,365	129.5
95	35,483	7.6	20,096	-8.4	12,253	7.8
96	43,585	22.8	26,647	32.6	10,978	-10.4
97	38,471	-11.7	25,447	-4.5	11,124	1.3
年度	テーブデッキ		ステレオセット		カーステレオ	
85	455	-38.7	2,717	100.7	—	—
86	621	36.5	3,929	44.6	1,473	—
87	1,254	101.9	4,082	3.9	3,709	151.8
88	1,092	-12.9	6,082	49.0	3,795	2.3
89	1,080	-1.1	4,459	-26.7	4,541	19.7
90	1,581	46.4	4,572	2.5	5,414	19.2
91	1,264	-20.1	5,045	10.3	5,395	-0.4
92	1,759	39.2	4,990	-1.1	7,252	34.4
93	1,913	8.8	8,563	71.6	8,706	20.0
94	2,486	30.0	12,184	42.3	10,594	21.7
95	2,260	-9.1	12,803	5.1	12,492	17.9
96	2,197	-2.8	23,609	84.4	18,303	46.5
97	2,213	0.7	18,152	-23.1	19,437	6.2

(出所) 第2-15表に同じ。

第3章 政府の景気対策と財政事情の一層急激な悪化

以上、まず、93年末から97年初めにかけての景気回復の要因について明らかにし、続いて、その景気回復が極めて足取りの重いものに終わらざるをえなかった要因について、実体経済の面から明らかにしてきたが、最後に、景気回復が始まるころすでに急激に悪化しつつあった国の財政事情やそのもとで行われた景気対策について考察し、景気回復が極めて足どりの重いものに終わらざるをえなかった要因についての実体経済の面からの分析を補足するとともに、こ

の間の景気対策によって財政事情が一層急激に悪化したことについて述べておくことにしたい。

政府はバブル崩壊にともなう91年春からの戦後最大級の不況に対抗するため、92年度から93年度にかけて5回にわたって景気対策を策定し、公共事業を大々的に拡大した。この大規模な不況対策は、しかし、現実には戦後最大級のものとなったのであるから、あまり効果はなく、せいぜいのところこの不況が文字通り戦後最大のものとなるのを阻止するのにいくらか効果を発揮したにすぎないのであるが、税収が落ち込む中での大規模な公共事業の拡大は、国債発行額を急増させ、バブル景気の間沈静化していた財政危機を再び急激に激化させた。第3-1表に見られるように、国債発行額は88年度から91年度にかけて6～7兆円台で推移していたが、92年度には9兆5,000億円余りに増大し、93年度には過去最高であった80年度の14兆1,702億円を大きく越える16兆1,740億円という巨額の発行を余儀なくされた。その結果、国債依存度も91年度には9.5%と10%を割っていたが、その後急上昇し、93年度には21.5%にまで上昇した。そして、これにともない国債発行残高も急増していき、93年度末には192兆5,000億円余りとなり、

第3-1表 普通国債発行額、発行残高、国債依存度の推移

(単位 億円, %)

こういふわけで、バブル崩壊にともなう戦後最大級の不況の中で、財政危機は1986年の時点におけるより相当深刻なものとなっていったのである、こうした事情のもと

年度	国債発行額	国債発行残高	国債依存度
86	112,549	1,451,267	21.0
87	94,181	1,518,093	16.3
88	71,525	1,567,803	11.6
89	66,385	1,609,100	10.1
90	73,120	1,663,379	10.6
91	67,300	1,716,473	9.5
92	95,360	1,783,681	13.5
93	161,740	1,925,393	21.5
94	164,900	2,066,046	22.4
95	212,470	2,251,847	28.0
96	217,483	2,446,581	27.6

では、94年以降の景気回復過程における景気対策は極めて不十分なものに

(注) 国債発行残高は年度末。国債依存度は国債発行額÷歳出総額で、両者とも決算額。

(出所) 大蔵省編『財政統計』、『財政金融統計月報』より作成。

終わらざるをえなかったのである。

実際、94年度と96年度には景気対策は策定されなかった。そのことを反映し

第3－2表 公的総固定資本形成（名目）の推移

（単位 10億円，％）

年度	公的総固定資本形成	伸び率
90	28,636.1	8.4
91	31,467.8	9.9
92	37,041.9	17.7
93	41,343.9	11.6
94	40,435.0	-2.2
95	43,287.9	7.1
96	41,908.9	-3.2

（出所）経済企画庁編『国民経済計算年報』

て、第3－2表に見られるように、94年度と96年度の両年は公共事業全体を表わす公的総固定資本形成はマイナスとなっていてい

る。95年度には5月と9月に2度にわたって景気対策

が策定され、それを反映し

て公的総固定資本形成もプラスとなったが、7.1%とあまり高くない伸びにとどまっている。

こうして、財政支出の面からの景気対策は極めて不十分なものに終わったのであるが、周知のように、92年度から93年度にかけての公共事業の大規模な拡大が思うような効果を上げなかったことからの反省もあって、94年度から96年度にかけては景気対策の一環として当初ベースで所得税・住民税合わせて5兆5,000億円規模の減税が行われた。

減税は94年度は特別減税として、95、96年度は一部を制度減税、一部を特別減税として行われたが、減税額は3年とも同額であって、95、96年度の減税額は前の年度に比べて増えたわけではないから、減税によって所得や消費が増えたわけではない。これら両年度の減税は94年度より所得や消費を減少させないという効果を持ったにすぎないのである。こうして、所得や消費の増大効果を持ちえたのは94年度の減税だけであるので、94年度の減税に絞ってその効果について考察してみることにしよう。

景気回復の足どりが重かったため94年度の税収は当初見込みより下回ったから、減税実績も当然当初見込みより下回ったに違いないが、それは問題にせず減税実績も5兆5,000億円だったとして、それがすべて個人消費に回されたとすれば、それは第3－3表に見られるように277兆3,160億円であった93年度の

第3-3表 家計部門の所得支出勘定

(単位 10億円, %)

年度	受取＝支払	(差額)	(伸び率)	直接税	(差額)	(伸び率)	「その他」	(差額)	(伸び率)	
90	401,674.6	32,317.7	8.7	35,888.4	5,864.6	19.5	83,805.7	10,184.7	13.8	
91	428,295.7	26,621.1	6.6	37,603.9	1,715.5	4.8	89,902.2	6,096.5	7.3	
92	436,284.7	7,989.0	1.9	34,861.6	-2,742.3	-7.3	91,459.9	1,557.7	1.7	
93	444,326.3	8,041.6	1.8	35,181.6	320.0	0.9	90,316.4	-1,143.5	-1.3	
94	451,161.7	6,835.4	1.5	30,641.5	-4,540.1	-12.9	91,616.2	1,299.8	1.4	
95	458,907.9	7,746.2	1.7	30,168.4	-473.1	-1.5	94,410.5	2,794.3	3.1	
96	468,209.7	9,301.8	2.0	29,280.2	-888.2	-2.9	94,133.3	-277.2	-0.3	
年度	可処分所得	(差額)	(伸び率)	貯蓄	(差額)	(伸び率)	最終消費支出	(差額)	(伸び率)	貯蓄率
90	281,980.5	16,268.4	6.1	32,583.3	475.9	1.5	249,397.2	15,792.6	6.8	11.6
91	300,789.7	18,809.2	6.7	38,982.0	6,398.7	19.6	261,807.6	12,410.4	5.0	13.0
92	309,963.2	9,173.5	3.0	40,400.0	1,418.0	3.6	269,563.2	7,755.6	3.0	13.0
93	318,828.3	8,865.1	2.9	41,512.3	1,112.3	2.8	277,316.0	7,752.8	2.9	13.0
94	328,904.0	10,075.7	3.2	46,130.6	4,618.3	11.1	282,773.3	5,457.3	2.0	14.0
95	334,329.2	5,425.2	1.6	44,808.6	-1,322.0	-2.9	289,520.6	6,747.3	2.4	13.4
96	344,796.2	10,467.0	3.1	46,091.6	1,283.0	2.9	298,704.6	9,184.0	3.2	13.4

(注) 上段の「その他」は直接税、貯蓄、最終消費支出以外の支出を合計したもの。可処分所得は受取から直接税と「その他」を差し引いたもの。また、貯蓄率は貯蓄÷可処分所得。

(出所) 第3-1表に同じ。

最終消費支出に対して約2%の消費支出の拡大を可能としたであろう。しかし、もちろん、減税額がすべて消費に回ることにはありえない。通常の場合でもそうであるが、景気回復の足どりが重く、収入の伸びがあまり期待できない状況のもとではなおさら、少しくらい収入が増大してもその多くの部分が貯蓄に回されることになるのは当然であろう。実際、国民経済計算の制度部門別所得支出勘定の家計部門を見てみると、同じ表からわかるように、94年度には減税のため可処分所得が前年度より高い伸びとなったが、他方では、前年度より4兆6,000億円以上も貯蓄が増えており、このため、最終消費支出はかえって前年度より伸びが落ちてしまっているのである。こうして、結局、94年度の減税は個人消費の伸びを高めるのには何ら寄与しなかったのであり、このことの中に、景気対策としての94年度の減税が全く中途半端なものであったことが明白に示されていると言ってよいのである。

以上のようなわけで、財政事情が急激に悪化しつつある中では、景気対策は

第3-4表 租税及印紙収入の推移

(単位 億円, %)

年度	租税及印紙収入	伸び率
86	418,768	9.6
87	467,979	11.8
88	508,265	8.6
89	549,218	8.1
90	601,059	9.4
91	598,204	-0.5
92	544,453	-9.0
93	541,262	-0.6
94	510,300	-5.7
95	519,308	1.8
96	520,601	0.2

(出所) 前出『財政統計』より作成。

特に、減税は財政事情を一層急激に悪化させることには大いに寄与したのである。

租税及印紙収入は第3-4表に見られるように、94年度には前年度に比べて約3兆円、5.7%も減少したし、続く95年度、96年度も減税の継続と景気低迷のためそれぞれ1.8%、0.2%と極めて低い伸びにとどまった。この税収入の低迷を基本的要因として歳入不足が拡大していき、それとともに、国債発行額も急増していったのである。先に見たように、すでに93年度には16兆円を超え、過去最高となっていた国債発行額は、第3-1表に見られるように、95年度には21兆2,000億円余りとなり20兆円の大台を突破し、96年度にはさらに一層大きな額となった。こうした国債発行額の急増の結果、国債発行残高は94年度末には200兆円を突破し、96年度末には244兆6,581億円と250兆円に近づくまでとなった。そして、一時9%台まで低下していた国債依存度も95年度、96年度にはそれぞれ28.0%、27.6%と30%に近づくまでに高まった。

こうして、94年から96年にかけての景気回復の重い足どりとそのもとでの景気対策は、93年までにすでに急激に悪化していた財政事情をさらに一層急激に悪化させていったのである。

従来型の財政支出によるものにしても、減税にしても結局のところ極めて中途半端なものに終わらざるをえず、景気拡大にはほとんど寄与することはできなかったのであり⁹⁾、このこともまた、景気回復の足どりが極めて重くならざるをえなかった一因となったと考えられるのである。

このように、この間の景気対策は景気拡大にはほとんど寄与することはできなかったのであるが、しかし、この間の景気対策、

む す び

以上、1993年末から97年春にかけての景気回復について、景気回復の要因を明らかにした上で、初めに述べた我々の考え方にもとづいて、その景気回復が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった要因について具体的に明らかにしてきた。

今まで述べてきたように、日本経済は半導体やコンピューターや通信機械の生産拡大を主な要因として、バブル崩壊にともなう長く深い不況から脱して、93年末から回復過程に入ったのであるが、しかし、まず、集積回路は輸出が94年から95年にかけて伸び、それを主な要因として生産が拡大したものの、輸出の伸びはすでにそれ以前に比べて伸びが大きく落ちていた80年代後半に比べても、一段低いものにとどまり、その結果、生産の伸びもやはりすでにそれ以前に比べて伸びが大きく落ちていた80年代後半に比べても一段低いものにとどまったのである。

また、コンピューターについても、パソコンブームによってパソコンだけはこの間大きく生産が拡大したが、バブル景気の中ですでに情報化が相当程度進展してしまったことによってパソコン以外のコンピューター本体の生産は低迷を続けたし、関連装置の生産もパソコン以外の本体の生産の低迷に加えて、輸出も低迷したことによって低迷を続けた。このため、コンピューターの生産もパソコンの大きな生産拡大によって全体としてもある程度拡大したのであるが、パソコンが普及していき、情報化が大きく進展していったため順調な拡大を持続した80年代後半に比べれば、伸びは大きく落ちてしまったのである。

そして、これらに加えて、この景気回復過程においては、輸出の大きな減少が持続したことによって、民生用電子機械や乗用車の生産が回復過程の中でも減少を続けるというかつてない異常な事態が生じたのであった。

これらのことが、93年末からの景気回復が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった基本的要因であるが、この中には情報化がバブル景気の中ですでに相当程度進展してしまったということも含まれているものの、最大の要因

はやはり、輸出の伸びが鈍化してしまったり、大きな減少を続けたということにあるのである。

そして、このように輸出の伸びが鈍化したり、大幅に減少してしまったのは、今までいくつかの資料を援用しながら述べてきたように、バブル景気とその崩壊にともなう長く深い不況の中で、貿易摩擦の激化や、円高の急進やアジア諸国の追い上げによる国際競争力の低下や、それらにともなう日本企業の海外生産の拡大が速度を速めながら進行していったことよるのである。

そして、最後に明らかにしたように、こうした実体経済面における困難に加えて、すでに財政危機が極めて深刻化していたため、景気対策も極めて中途半端なものにとどまらざるをえなかったこともまた、景気回復が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった一因となったのである。

こうして、結局、初めに述べたように、日本経済が1986年の時点ですでに抱えていた深刻な困難がバブル景気とその崩壊にともなう長く深い不況を経るなかで一層強く作用するようになったことこそが、景気回復が極めて足どりの重いものとならざるをえなかった根本的要因なのである。

ところで、この景気回復の過程の中でパソコンや携帯電話・PHSの生産が大きく拡大したが、それらはその中で相当程度普及してしまい、97年になるとどれも伸びを大きく落としてしまっており、98年になるとその傾向は一層はつきりしてきている。さらに、第2-3表で見たように、半導体における日本の国際競争力は近年急激な低下を続けている。これらのことは、足どりの重いものであったとしてもとにかく景気回復をもたらす力を持っていたパソコンや携帯電話・PHSや半導体が今ではもうその力を完全に失ってしまっているということを示しているのであり、このことと、国や地方の財政事情が危機的状況に陥っていることを合わせ考えれば、日本経済は今や完全に行き詰まってしまっていると言わなければならないのである。

日本経済はひたすら電子機械を生産し、その多くを輸出に振り向けることによって高度成長が完全に破綻した1975年以降もいわゆる右肩上がりの成長を続けてきたのであるが、それが今や完全に破綻してしまったのである。とすれば、

我々がこれから進むべき道は、このすでに破綻している道を無理矢理押し進むことの中にはなく、真に国民のための釣り合いのとれた経済を実現していくことの中に見い出されなければならないであろう。

[1999年4月28日脱稿]

注

1) 今回は製造業ばかりでなく、非製造業においても設備

投資は、付表1に見られるように、製造業ほど大きなマイナスではないが、93年から95年にかけてマイナスを続けたため、そしてまた、96年からはプラスに転じたものの1ケ

タの伸びにとどまったため、97年に至ってもまだ前のピークを回復していない。ただ、売上高の方は、付表2に見られるように、マイナスは93年の-1.0%だけであつたので、94年にはすぐ前のピークを回復している。

付表1 非製造業の設備投資額とその伸び率

(単位 億円, %)

年	投資額	伸び率	年	投資額	伸び率
87	215,624	11.3	93	338,484	-9.3
88	252,713	17.2	94	310,099	-8.4
89	312,129	23.5	95	307,629	-0.8
90	356,711	14.3	96	334,960	8.9
91	367,528	3.0	97	357,264	6.7
92	373,292	1.6			

(出所) 第1-4表に同じ。

付表2 非製造業の売上高とその伸び率

(単位 億円, %)

年	売上高	伸び率	年	売上高	伸び率
87	6,319,964	9.2	93	8,569,033	-1.0
88	6,882,795	8.9	94	8,846,461	3.2
89	7,353,884	6.8	95	9,341,512	5.6
90	8,127,568	10.5	96	9,865,565	5.6
91	8,583,710	5.6	97	9,749,025	-1.2
92	8,659,944	0.9			

(出所) 第1-4表に同じ。

- 2) 通信機械の94年の生産の伸びは3.6%と平均以下の低い伸びにとどまっているが、後に見るように、通信機械の生産拡大を主導した携帯電話の生産は94年にはすでに極めて高い伸びを記録しているから、通信機械の生産もすでに94年から景気の回復に重要な役割を果たしていたと考えてよいと思われる。
- 3) 『通商白書』によると集積回路の93年、94年、95年、96年の輸出比率はそれぞれ62.0%、66.0%、68.6%、71.6%とされている(『通商白書 各論』平成10年版、693p)。
- 4) この輸出の拡大の要因について、『電子工業年鑑』(電波新聞社発行)は「アメリカにおけるパソコン市場が極めて好調なこと、東南アジアにおける民生用電子機器生産の回復…。また、世界的な移動体通信市場の拡大からメモリ、マイコンを中心に供給不足の状態に陥」(1997年版、951p) ったことをあげ

ている。

- 5) この点については、たとえば、前掲『電子工業年鑑』1997年版、578－579pを参照。
- 6) これについては次節を参照。
- 7) 韓国からのほか、付表3に見られるように、シンガポールや台湾やマレーシアからも輸入が急増している。

付表3 アジア諸国からの集積回路の輸入額とその伸び率

(単位 1000ドル, %)

年	シンガポール		台 湾		マレーシア	
93	233,451	58.1	174,232	48.8	104,237	15.2
94	350,046	49.9	274,677	57.7	166,368	59.6
95	701,338	100.4	656,062	138.8	279,910	68.2
96	953,515	36.0	745,448	13.6	578,671	106.7

(出所) 第2－2表に同じ。

- 8) このことを示す最も身近な指標として、関連装置の輸入額を挙げておくこ

付表4 関連装置の輸入額とその伸び率

(単位 100万円, %)

年	輸入額	伸び率	年	輸入額	伸び率
84	108,599	29.5	91	189,066	1.0
85	118,261	8.9	92	176,072	-6.9
86	83,497	-29.4	93	183,930	4.5
87	90,793	8.7	94	250,212	36.0
88	107,837	18.8	95	458,577	83.3
89	153,537	42.4	96	710,921	55.0
90	187,205	21.9	97	816,255	14.8

(注) 87年までは周辺装置。88年以降は入出力装置と記憶装置とその他周辺装置の合計。

(出所) 第2－5表に同じ。

とにしよう(付表4)。輸出は85年から96年にかけて1.5倍にしかになっていないが、この間輸入は6.0倍に増大している。また、94年から96年にかけて輸入は、前に輸入が大きく伸びた88年から90年にかけてより遙かに高い伸びを記録している。

- 9) ところで、景気対策は以上のほか金融面からも実施され、公定歩合が引き下げられた。付表5に見られるように、日銀は93年後半から95年後半にかけて3回にわたって連続的に公定歩合を引き下げ、すでにそれまでに2.5%という極めて低い水準にまで引き下げられていた金利を95年9月には0.5%というこれ以上の引き下げはほとんど不可能と思われるような異常に低い水準

にまで引き下げた。しかし、付表6の国内銀行の貸出残高の推移を見ればわかるように、これも目立った効果はもたらさなかったものであり、銀行が膨大な不良債権を抱えているもとでは、その償却のために利用されてしまい、景気回復に積極的に寄与することはできなかったのである。

付表5 公定歩合の推移

(単位 %)

年 月 日	
90. 8.30	6.00
91. 7. 1	5.50
91.11.14	5.00
91.12.30	4.50
92. 4. 1	3.75
92. 7.27	3.25
93. 2. 4	2.50
93. 9.21	1.75
95. 4.14	1.00
95. 9. 8	0.50

(出所) 日本銀行編『経済
統計年報』

付表6 国内銀行の貸出残高の推移

(単位 億円, %)

年末	貸出残高	伸び率
90	4,433,042	7.5
91	4,626,442	4.4
92	4,739,132	2.4
93	4,799,773	1.3
94	4,802,675	0.1
95	4,863,560	1.3
96	4,882,907	0.4
97	4,930,232	1.0

(出所) 付表5に同じ。